

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当グループでは、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2019年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当グループでは、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 我が国の地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 我が国の政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） S&Pグローバル・レーティング（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） S&Pグローバル・レーティング（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別）・（業種別）うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・（残存期間別）

（単位：百万円）

	2018年3月末					うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	
地域別						
国内	51,237,796	42,633,179	4,062,311	3,477,107	273,170	403,337
海外	459	—	459	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	5,165,740	4,932,163	5,438	44,490	188	20,929
計	56,403,996	47,565,342	4,068,210	3,521,598	273,358	424,267
業種別						
製造業	3,204,859	2,497,825	301,635	387,579	17,271	86,996
農業、林業	31,566	29,733	639	1,157	34	567
漁業	2,271	2,267	—	0	4	6
鉱業、採石業、砂利採取業	14,746	12,443	1,756	411	133	2
建設業	695,093	548,059	45,746	99,215	2,060	11,953
電気・ガス・熱供給・水道業	288,307	242,094	20,519	23,937	1,754	—
情報通信業	313,939	260,030	30,992	20,731	2,184	7,722
運輸業、郵便業	667,941	568,000	56,071	40,575	3,102	35,372
卸売業、小売業	2,512,573	2,200,329	164,537	132,775	14,517	102,101
金融業、保険業	2,614,428	1,105,452	214,250	757,175	200,593	805
不動産業	6,424,688	6,269,187	45,667	90,291	18,820	32,194
物品賃貸業	352,917	324,338	4,958	22,636	983	948
各種サービス業	1,959,057	1,750,173	63,497	133,475	11,584	46,616
個人	11,040,603	10,950,860	—	89,532	—	77,645
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	19,937,788	15,388,235	2,858,439	1,677,612	124	392
外国の中央政府・中央銀行等	238,262	2,199	236,063	—	—	8
その他	939,210	481,946	17,996	—	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	5,165,740	4,932,163	5,438	44,490	188	20,929
計	56,403,996	47,565,342	4,068,210	3,521,598	273,358	424,267
残存期間別						
1年以下	4,050,186	2,366,257	226,511	1,389,529	34,437	/
1年超3年以下	3,774,288	2,121,638	1,281,212	184,772	137,833	/
3年超5年以下	3,522,595	2,567,001	796,987	45,730	42,444	/
5年超7年以下	2,449,971	1,661,189	636,557	23,522	10,993	/
7年超	19,033,799	18,111,695	637,747	158,528	47,461	/
期間の定めのないもの等	18,407,414	15,805,396	483,756	1,675,024	—	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	5,165,740	4,932,163	5,438	44,490	188	/
計	56,403,996	47,565,342	4,068,210	3,521,598	273,358	/

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	60,430,679	51,295,145	4,261,295	3,479,998	271,836	390,301
海外	150,176	132,359	5,386	6,035	258	3,207
計	60,580,856	51,427,504	4,266,682	3,486,034	272,095	393,509
業種別						
製造業	3,739,937	2,918,496	376,539	424,012	20,268	63,612
農業、林業	38,192	35,223	1,258	1,605	105	307
漁業	2,602	2,598	—	0	3	4
鉱業、採石業、砂利採取業	15,166	13,217	1,440	378	130	2
建設業	938,312	778,414	63,496	93,422	2,919	10,577
電気・ガス・熱供給・水道業	385,457	329,248	24,979	27,762	3,466	507
情報通信業	385,736	317,553	34,576	31,765	1,840	8,799
運輸業、郵便業	954,902	823,167	78,642	48,729	3,977	35,321
卸売業、小売業	3,059,403	2,700,442	198,236	143,833	16,315	94,872
金融業、保険業	2,277,694	924,045	154,780	660,110	170,923	2,827
不動産業	8,490,238	8,308,693	56,760	90,836	30,996	34,522
物品賃貸業	458,605	432,010	12,317	13,226	1,050	1,125
各種サービス業	2,669,420	2,406,637	92,076	151,865	18,457	41,682
個人	13,779,202	13,696,686	—	82,016	—	77,924
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,259,213	16,841,370	2,740,917	1,664,346	1,327	370
外国の中央政府・中央銀行等	422,233	1,943	420,278	—	—	5
その他	1,704,536	897,756	10,379	52,122	314	21,045
計	60,580,856	51,427,504	4,266,682	3,486,034	272,095	393,509
残存期間別						
1年以下	4,625,270	2,716,106	566,390	1,285,150	35,038	/
1年超3年以下	4,396,017	2,685,298	1,227,527	296,621	122,257	/
3年超5年以下	4,011,551	3,213,227	612,973	78,453	25,831	/
5年超7年以下	2,796,921	2,077,851	532,969	44,509	24,547	/
7年超	24,019,555	22,879,254	853,955	145,353	64,106	/
期間の定めのないもの	20,731,539	17,855,766	472,865	1,635,945	314	/
計	60,580,856	51,427,504	4,266,682	3,486,034	272,095	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値 (CCF 勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	111,580	△13,871	97,708	97,708	△2,645	95,063
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	54,808	△13,891	40,916	40,916	22,077	62,994
海外	—	1,042	1,042	1,042	△1,042	—
計	54,808	△12,848	41,959	41,959	21,035	62,994
業種別						
製造業	12,502	△3,569	8,933	8,933	5,740	14,674
農業、林業	68	△2	66	66	△32	34
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	—	—	679	679
建設業	1,952	△433	1,519	1,519	1,191	2,710
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	107	107
情報通信業	2,413	△528	1,885	1,885	369	2,255
運輸業、郵便業	5,003	△3,221	1,781	1,781	1,060	2,842
卸売業、小売業	12,100	△754	11,346	11,346	1,001	12,347
金融業、保険業	540	△460	80	80	41	122
不動産業	3,060	△576	2,483	2,483	2,256	4,740
物品賃貸業	78	△29	49	49	33	82
各種サービス業	9,298	△3,378	5,920	5,920	7,762	13,682
個人	2,021	△478	1,542	1,542	357	1,900
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5,763	585	6,349	6,349	465	6,814
計	54,808	△12,848	41,959	41,959	21,035	62,994

(注) 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
製造業	1,345	3,250
農業、林業	1	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	241	1,063
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	117	293
運輸業、郵便業	371	185
卸売業、小売業	6,181	4,587
金融業、保険業	0	1,609
不動産業	137	749
物品賃貸業	0	100
各種サービス業	1,332	1,760
個人	427	357
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	6,577	4,689
計	16,735	18,683

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,166	4,497,140	25,751	1,320,389
10%	—	30,453	—	266,400
20%	152,828	—	181,630	16,846
35%	—	—	—	1,768,875
50%	57,269	72	278,017	1,266
75%	—	—	—	1,059,165
100%	3,519	403,209	95,209	3,522,488
150%	—	20,071	483	25,193
250%	—	10	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	214,783	4,950,956	581,093	7,980,636

(注) 1. 「格付有り」とは、2018年3月末は適格格付機関の格付又はOECDのカントリー・リスク・スコアを、2019年3月末は適格格付機関の格付を参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーであります。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
優	2年半未満	50%	10,098	16,467
	2年半以上	70%	23,800	30,094
良	2年半未満	70%	19,298	28,231
	2年半以上	90%	119,636	161,830
可	期間の別なし	115%	52,560	23,355
弱い	期間の別なし	250%	7,282	4,771
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			232,678	264,750

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	6,929	450
	2年半以上	120%	7,641	9,400
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			14,570	9,850

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
300%	5,220	71,030
400%	12,760	12,668
計	17,981	83,699

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.93%	/	24.68%	3,960,292	591,126	479,310	75.00%
B～E	1.06%	25.35%	/	47.34%	8,924,668	557,198	445,091	75.00%
F・G	9.15%	24.55%	/	91.23%	702,520	45,894	33,343	75.00%
デフォルト	100.00%	30.09%	37.66%	27.55%	283,079	4,402	31	75.00%
計	/	/	/	/	13,870,561	1,198,621	957,776	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2019年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	29.43%	/	23.23%	4,509,712	606,864	512,419	75.00%
B～E	1.01%	25.31%	/	46.49%	9,098,900	572,419	466,456	75.00%
F・G	9.10%	23.70%	/	88.77%	729,833	35,479	20,420	75.00%
デフォルト	100.00%	30.16%	38.49%	25.67%	248,160	5,493	3,417	75.00%
計	/	/	/	/	14,586,608	1,220,257	1,002,714	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.64%	/	0.35%	18,453,755	1,677,408	3,000	75.00%
B～E	0.52%	34.11%	/	44.91%	15,014	329	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.70%	17.10%	7.52%	401	—	—	—
計	/	/	/	/	18,469,170	1,677,737	3,000	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.10%	/	0.34%	18,848,980	1,513,246	—	—
B～E	1.10%	33.38%	/	72.37%	171	423	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.27%	16.78%	6.09%	372	—	—	—
計	/	/	/	/	18,849,523	1,513,669	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	20.98%	/	12.99%	719,567	588,583	—	—
B～E	0.65%	32.70%	/	43.17%	41,776	19,241	24,000	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	11	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	761,356	607,824	24,000	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	19.87%	/	12.99%	436,582	410,737	—	—
B～E	0.55%	14.60%	/	19.39%	25,412	90,723	24,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	461,994	501,460	24,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2018年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	114.75%	295,000
B～E	0.67%	218.39%	75,167
F・G	8.48%	520.13%	4,550
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,087
計	/	/	375,805

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	113.63%	290,593
B～E	0.66%	216.00%	72,704
F・G	8.31%	515.93%	3,649
デフォルト	100.00%	1125.00%	337
計	/	/	367,285

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2018年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	35.31%	/	13.81%	185,420	166	222	75.00%
B～E	2.29%	34.43%	/	89.02%	127,700	5,905	7,206	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.62%	6,050	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,567	—	—	—
計	/	/	/	/	321,738	6,072	7,429	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2019年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.06%	35.26%	/	11.19%	181,120	—	—	—
B～E	1.83%	34.09%	/	81.53%	123,273	8,740	11,654	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	135.26%	3,890	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	308,284	8,740	11,654	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2018年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.94%	95.81%	/	76.43%	69,639	—	—	—
デフォルト	100.00%	81.38%	81.38%	0.00%	611	—	—	—
計	/	/	/	/	70,250	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2019年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.78%	19.91%	/	16.56%	62,543	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.88%	31.12%	22.02%	578	—	—	—
計	/	/	/	/	63,122	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,710,187	20,928	—	—
非デフォルト	0.71%	27.33%	/	18.79%	9,650,932	20,560	—	—
デフォルト	100.00%	28.25%	28.25%	0.00%	59,255	367	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	111,567	47,345	478,769	9.89%
非デフォルト	2.97%	63.80%	/	47.97%	111,136	47,310	478,550	9.89%
デフォルト	100.00%	66.76%	66.76%	0.00%	431	35	219	16.03%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,136,049	30,842	57,013	37.48%
非デフォルト	1.32%	32.68%	/	28.16%	2,085,065	30,527	56,829	37.46%
デフォルト	100.00%	40.86%	40.86%	0.00%	50,983	315	183	42.68%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2019年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,006,815	17,625	—	—
非デフォルト	0.62%	23.45%	/	14.17%	9,951,763	17,314	—	—
デフォルト	100.00%	23.55%	21.65%	23.72%	55,052	311	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	104,645	45,516	476,106	9.56%
非デフォルト	2.94%	65.02%	/	48.07%	104,329	45,486	475,913	9.56%
デフォルト	100.00%	66.78%	65.91%	10.83%	315	29	193	15.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,160,949	28,424	53,867	37.46%
非デフォルト	1.25%	30.65%	/	25.64%	2,112,064	28,249	53,731	37.45%
デフォルト	100.00%	39.05%	36.25%	34.88%	48,884	175	135	41.89%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期
りそなホールディングス(連結)	△14,752 (注4)	1,301 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	△17,500 (注4)	△5,295 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△17,087	△1,361
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△293	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37	△9
その他リテール向けエクスポージャー	2,590	2,203
りそな銀行(連結)	△12,193 (注4)	△3,423 (注4)
りそな銀行(単体)	△13,777 (注4)	△5,170 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△14,361	△370
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△184	△96
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	670	1,564
埼玉りそな銀行(単体)	△2,153 (注4)	885 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,787	674
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,191	377
近畿大阪銀行(連結)	△1,707 (注4)	△2,045 (注4)
近畿大阪銀行(単体)	△1,569 (注4)	△1,011 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△938	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△127	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37	△9
その他リテール向けエクスポージャー	△271	261

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先：要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2019年3月期の与信関連費用は、前年度比160億円増加し、13億円となっております。前年度比で、個別貸倒引当金純繰入額が136億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2014年3月末(注4)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△22,381(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	330,902	△23,731	△24,330(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	284,846	△27,665	△7,931
ソブリン向けエクスポージャー	231	226	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,066	1,066	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,585	417	△483
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	394	388	△0
その他リテール向けエクスポージャー	35,544	△1,377	3,894
りそな銀行(連結)	/	/	△23,248(注7)
りそな銀行(単体)	247,301	△20,066	△24,887(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	218,936	△23,543	△6,089
ソブリン向けエクスポージャー	131	126	△1
金融機関等向けエクスポージャー	897	897	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,648	1,426	△151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,475	△2,179	2,010
埼玉りそな銀行(単体)	44,458	△551	2,296(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	36,301	△2,481	△832
ソブリン向けエクスポージャー	23	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	53	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,321	471	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,735	1,374	1,569
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△877(注7)
近畿大阪銀行(単体)	39,142	△3,112	△1,738(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,608	△1,640	△1,009
ソブリン向けエクスポージャー	77	77	—
金融機関等向けエクスポージャー	114	114	—
居住用不動産向けエクスポージャー	614	△1,480	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	394	388	△0
その他リテール向けエクスポージャー	8,333	△572	314

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先の一一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2015年3月末(注4)		2016年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	25,854(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	283,722	△23,378	23,488(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	237,580	△31,324	24,072
ソブリン向けエクスポージャー	215	210	△2
金融機関等向けエクスポージャー	739	739	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,936	1,599	△46
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	415	409	△3
その他リテール向けエクスポージャー	33,622	△192	3,611
りそな銀行(連結)	/	/	28,369(注7)
りそな銀行(単体)	209,168	△22,518	24,842(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	180,286	△28,234	21,707
ソブリン向けエクスポージャー	120	115	△2
金融機関等向けエクスポージャー	597	597	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,363	1,342	△57
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,609	△1,526	1,207
埼玉りそな銀行(単体)	40,825	900	1,614(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,829	△1,017	4,867
ソブリン向けエクスポージャー	23	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	34	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,211	414	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,705	1,455	1,521
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,784(注7)
近畿大阪銀行(単体)	33,728	△1,760	△2,968(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,464	△2,072	△2,502
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	108	108	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,361	△157	△157
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	415	409	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,307	△121	883

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先の一一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2016年3月末(注4)		2017年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△17,452(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	254,495	1,178	△18,239(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	211,436	△8,230	△14,214
ソブリン向けエクスポージャー	195	194	△1
金融機関等向けエクスポージャー	719	719	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,323	480	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	298	296	△0
その他リテール向けエクスポージャー	32,768	2,982	1,373
りそな銀行(連結)	/	/	△12,924(注7)
りそな銀行(単体)	182,626	△1,041	△14,728(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	156,286	△8,047	△10,394
ソブリン向けエクスポージャー	114	112	△1
金融機関等向けエクスポージャー	586	586	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,011	1,181	△121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,898	398	359
埼玉りそな銀行(単体)	41,979	16	△896(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,080	△1,141	△1,287
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	10	—
居住用不動産向けエクスポージャー	943	155	121
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,903	968	655
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,948(注7)
近畿大阪銀行(単体)	29,889	2,203	△2,615(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	21,068	958	△2,532
ソブリン向けエクスポージャー	65	65	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	122	—
居住用不動産向けエクスポージャー	367	△855	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	298	296	△0
その他リテール向けエクスポージャー	7,966	1,614	357

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2017年3月末(注4)		2018年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△14,752(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	226,027	15,757	△17,500(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	186,224	5,238	△17,087
ソブリン向けエクスポージャー	190	189	△0
金融機関等向けエクスポージャー	574	574	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,042	420	△293
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	263	259	37
その他リテール向けエクスポージャー	31,125	5,486	2,590
りそな銀行(連結)	/	/	△12,193(注7)
りそな銀行(単体)	161,372	9,069	△13,777(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	137,533	1,533	△14,361
ソブリン向けエクスポージャー	120	119	△0
金融機関等向けエクスポージャー	525	525	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,705	1,024	△184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,911	2,292	670
埼玉りそな銀行(単体)	38,422	1,846	△2,153(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,238	502	△1,787
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	4	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,023	142	18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,112	1,167	2,191
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,707(注7)
近畿大阪銀行(単体)	26,231	4,841	△1,569(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	18,451	3,202	△938
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	313	△746	△127
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	263	259	37
その他リテール向けエクスポージャー	7,101	2,026	△271

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2018年3月末(注4)		2019年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	1,301(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	192,003	21,566	△5,295(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	154,873	11,713	△1,361
ソブリン向けエクスポージャー	130	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	643	643	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,595	642	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	29,452	5,190	2,203
りそな銀行(連結)	/	/	△3,423(注7)
りそな銀行(単体)	134,753	13,749	△5,170(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,508	6,184	△370
ソブリン向けエクスポージャー	55	54	0
金融機関等向けエクスポージャー	610	610	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,368	1,053	△96
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,174	2,813	1,564
埼玉りそな銀行(単体)	34,507	949	885(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,389	809	674
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	993	192	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,067	△92	377
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,045(注7)
近畿大阪銀行(単体)	22,741	6,866	△1,011(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,975	4,719	△1,665
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	—
金融機関等向けエクスポージャー	28	28	—
居住用不動産向けエクスポージャー	233	△604	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	228	188	△9
その他リテール向けエクスポージャー	6,210	2,469	261

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2018年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当グループの先進的内部格付手法採用行については、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法採用行については、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	27,003	279,882	306,886
事業法人向けエクスポージャー	26,870	279,736	306,607
ソブリン向けエクスポージャー	51	146	197
金融機関等向けエクスポージャー	81	—	81
標準的手法適用エクスポージャー	20,614	/	20,614
計	47,617	279,882	327,500

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,589,741	—	1,589,741
事業法人向けエクスポージャー	477,930	—	477,930
ソブリン向けエクスポージャー	56,487	—	56,487
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,708	—	557,708
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	497,615	—	497,615
標準的手法適用エクスポージャー	45	—	45
計	1,589,787	—	1,589,787

(注) ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2019年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	25,166	297,407	322,574
事業法人向けエクスポージャー	25,037	297,274	322,311
ソブリン向けエクスポージャー	50	133	183
金融機関等向けエクスポージャー	78	—	78
標準的手法適用エクスポージャー	90,200	/	90,200
計	115,367	297,407	412,774

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2019年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,433,688	—	1,433,688
事業法人向けエクスポージャー	431,780	—	431,780
ソブリン向けエクスポージャー	46,171	—	46,171
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	502,898	—	502,898
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	452,837	—	452,837
標準的手法適用エクスポージャー	112,315	4	112,320
計	1,546,004	4	1,546,009

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	0	0	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	131,341	184,535	120,110	173,901
金利オプション	610	757	455	542
小計	131,951	185,293	120,565	174,444
通貨関連取引				
通貨スワップ	28,184	45,597	34,961	63,453
通貨オプション	3,808	6,431	2,254	4,545
先物為替予約	19,095	36,036	12,770	28,602
小計	51,089	88,065	49,985	96,601
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	—	—	—	1,049
小計	183,040	273,358	170,551	272,095
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	110,495	/	78,798
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	35,937	/	38,272
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	126,924	/	155,024

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 2,687百万円 |
| 受取 | 40,960百万円 |
| 受取-差入 | 38,272百万円 |
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	—	10,494
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当グループが投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当グループがオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当グループが特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2019年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2018年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	625
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,130	—	—	—	—	—	—	—	1,130	1,130

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年3月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	536
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	670	—	—	—	—	—	—	—	670	670

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	31,668	—	—	—	—	—	—	—	31,668
資産譲渡型証券化取引	—	—	31,668	—	—	—	—	—	—	—	31,668
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年10月から2018年3月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	29,665	—	—	—	—	—	—	—	29,665
資産譲渡型証券化取引	—	—	29,665	—	—	—	—	—	—	—	29,665
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年10月から2019年3月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2018年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	32,100	—	8,978	41,078
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,681	—	4,295	22,976	165
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,418	—	4,683	18,101	762
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年3月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2019年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,871	—	10,462	42,334
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	18,671	—	6,795	25,466	359
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,199	—	3,667	16,867	1,009
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2018年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	43,628	—	10,408	54,037
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	43,628	—	10,408	54,037
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	33
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	5	—	58	64
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	189,267	—	11,594	200,862
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年10月から2018年3月までの累計額を記載しております。
 2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	46,858	—	12,204	59,062
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	46,858	—	12,204	59,062
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	31
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	5	—	31	37
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	171,370	—	15,873	187,243
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年10月から2019年3月までの累計額を記載しております。
 2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2018年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,870	1,473	—	—	—	—	2,319	—	—	7,664	101
RW20%以下	—	3,870	1,473	—	—	—	—	450	—	—	5,795	36
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	424	—	—	424	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,445	—	—	1,445	50
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定（2018年3月末時点）により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2019年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	16,695	2,522	751	—	—	—	—	2,115	—	1,500	23,585	514
RW20%以下	14,464	2,322	558	—	—	—	—	402	—	1,500	19,247	242
20%超 100%以下	187	200	193	—	—	—	—	433	—	—	1,015	31
100%超 1250%未満	2,026	—	—	—	—	—	—	1,279	—	—	3,306	224
1250%(注1)	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	16

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,014,961	1,014,961	975,030	975,030
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	230,404	230,404	108,548	108,548
計	1,245,366	1,245,366	1,083,579	1,083,579

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売却益	33,223	26,877
売却損	△16,400	△15,048
償却	△33	△1,677
計	16,790	10,151

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
評価損益	664,676	562,548

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	17,981	83,699
PD/LGD方式	375,805	367,285
計	393,787	450,985

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	707,993	700,721
ルック・スルー方式	/	698,950
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	1,448
蓋然性方式400%	/	—
フォールバック方式1250%	/	322

〈金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2018年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	458	4.3%
埼玉りそな銀行	174	5.3%
近畿大阪銀行	96	7.2%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

■IRRBB1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表の通り上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの(ΔEVE)が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められます。

当グループにおける経済的価値の減少額は、当社の自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しています。

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	ΔEVE				ΔNII			
	2019年3月末		2018年3月末		2019年3月末		2018年3月末	
1 上方パラレルシフト	55,957	/	/	/	/	/	/	/
2 下方パラレルシフト	197,506	/	/	/	/	/	/	/
3 スティープ化	/	/	/	/	/	/	/	/
4 フラット化	/	/	/	/	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/	/	/	/	/
7 最大値	197,506	/	/	/	/	/	/	/
	ホ				ヘ			
	2019年3月末				2018年3月末			
8 自己資本の額	1,925,949				/			

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. 金利リスクの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分(コア預金)については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
 5. ΔEVEの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正のΔEVEの値を単純合算しております。
 6. ΔEVEの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。
 7. 流動性預金の滞留部分(コア預金)の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。